

平成 30 年 3 月 2 日

内閣府民間資金等活用事業推進室

現在、政府では、「PPP/PFI 推進アクションプラン（平成 29 年改定版）」（平成 29 年 6 月 9 日民間資金等活用事業推進会議決定）を踏まえ、新たなビジネス機会を拡大するとともに、公的負担の抑制を図り、経済・財政一体改革を推進するために、公的サービスの分野に民間の経営原理を導入するコンセッション事業、収益型事業、公的不動産利活用事業等を推進しています。

内閣府では、これらの事業を検討している地方公共団体等に対し、横展開を実施していくための事例とすることを念頭に、検討に必要な法律・会計・税務・金融などの高度な専門的知見を有する専門家を派遣し、情報提供、助言等を行う支援を実施しています。平成 30 年度については、支援を希望する地方公共団体等を以下の通り募集します。

1 事業概要

本事業は、コンセッション事業、収益型事業、公的不動産利活用事業を実施するうえで必要となる専門的な検討に対し、地方公共団体等に法律、会計、税務、金融等の高度な専門的知識を有する内閣府委託の専門家を派遣し、課題解決に向けた専門的な検討及び情報提供、助言等を行います。支援期間は平成 30 年度内とし、当該支援事業に係る費用は全額内閣府が負担します。

2 募集対象

高度な専門的検討を必要とする以下のいずれかに該当する事業を実施しようとしている地方公共団体等（※）

- ・コンセッション事業（公共施設等運営権制度を活用した PFI 事業）
- ・収益型事業（収益施設の併設・活用など事業収入等で費用を回収する PPP/PFI 事業）
- ・公的不動産利活用事業

※地方公共団体等とは、公共施設等の管理者である地方公共団体又は公共施設等の整備等を行う独立行政法人、特殊法人その他の公共法人を指します。

3 募集期間

平成 30 年 3 月 2 日～3 月 22 日

4 提出方法

別添の応募様式に簡潔・明瞭に記入の上、添付する参考資料を含め郵送又は電子メールにて御提出ください。

なお、応募様式のワードファイルは、電子メールにてお送りしますのでご連絡ください。

（提出先及び問合せ先）

〒100-8914 東京都千代田区永田町 1-6-1 中央合同庁舎第 8 号館 14 階

内閣府民間資金等活用事業推進室 濱田、高部

TEL : 03-6257-1655 FAX : 03-3581-9682

5 支援対象の選定

提出いただいた応募様式等を基に、内閣府において具体性、先進性等を総合的に勘案し支援対象案件を選定します。(なお、御応募いただいた案件又は取組の評価を行うものではありません。)

必要に応じ、追加資料提出、ヒアリング等をお願いする場合があります。

選定結果は決定後お知らせします。

6 その他留意事項

- (1) 内閣府は、支援実施のための業務をコンサルタント等に委託します。
- (2) 提出いただいた応募様式等については、返却しませんので御留意ください。
- (3) 支援実施後の成果については、他の地方公共団体等における参考とするための活用を想定していることから、御応募いただいたこと及び調査結果について公表されることを前提に応募してください。
- (4) 支援の終了後も引き続き、当該案件又は取組の進捗状況についての報告を求める等、PPP/PFI 推進に関して御協力いただく場合があります。
- (5) 不明点がある場合には、4 提出方法の問合せ先にお問い合わせください。

(別添)

平成 30 年度 高度専門家による課題検討支援 応募様式

応募主体 の名称		
連絡先 (担当者)	(部 署) (担当者名) (住 所) (電 話) (Eメール)	
案件の名称	※正式な名称でなくてもかまいません。	
施設の名称	※正式な名称でなくてもかまいません。	
高度専門家 による支援 を希望する 事項	※上記案件の実施に向けた課題に係る調査検討に対して、内閣府が高度なアドバイスを委託するコンサルタント等にどのような支援を希望するのか具体的に記入してください。また、支援に当たり、課題の内容、特徴的な点、留意して検討すべき点があれば、具体的に記入してください。	
支援を希望する課題を含む 案件の概要	所在地 (予定地)	
	事業期間	事業期間：約 年 (建設期間 年、運営期間 年) ※現在検討又は想定している事業期間を記入できる範囲で大まかに記入してください。
	想定 スケジュール	※現在検討又は想定している大まかなスケジュールを記載できる範囲で記入してください。 (検討期間、発注時期、着工予定、完成予定等)
	想定事業費	約____億円 (建設____億円、運営____億円) ※記載できる範囲で大まかに記入してください。
	その他	・ 施設計画(構想)等がある場合は、その名称 ・ 事業概要(施設の用途、施設規模等) ・ これまでの検討経緯等
関係機関等 との調整状 況	※関係機関と調整する必要がある場合は、その名称を記入するとともに、調整を行っている場合は、その調整状況を記入してください。	
その他	※特筆すべき事項がありましたら記入してください。	

※必要に応じ、参考資料を添付してください。

※枠の大きさは適宜変更してください。